

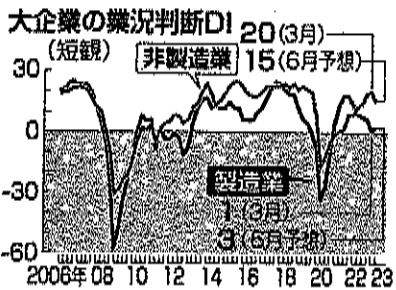
製造業 5期連続悪化

景況感 原料高や海外減速響く

3月日銀短観

日銀が3日発表した3月の全国企業短期経済観測調査(短観)によると、企業の景況感を示す業況判断指数(DI)は大企業製造業でプラスとなり、昨年12月の前回調査から6期悪化しました。悪化は54年上期連続で、2020年12月以

来の低水準。原材料価格の高止まりや海外経済の減速などが響きました。大企業非製造業はプラス20と4期連続で改善しました。DIは、業況が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」を引いて算出します。



3月の短観では3月13日時点で回答の7割強を回収しており、欧米発の金融不安の影響は「何となく織り込まれていない」「日銀」といいます。金融不安が深刻化すれば企業心理は一気に冷え込む恐れがあります。

大企業製造業では、原材料・エネルギーの価格高騰によるコスト増加が長期化し、化学や鉄鋼など幅広い

業種で業況が悪化。電気機械や生産用機械などは、海外経済の停滞や半導体需要の減退も響きました。自動車は部品不足の緩和でマイナス幅が縮小しました。

大企業非製造業は、コロナ禍からの経済活動の回復や価格転嫁の進展を受け、小売りの景況感が改善。一方、宿泊・飲食サービスはインバウンド(訪日客)増加による押し上げ効果があったものの、機はいよいよまりました。

中小企業製造業のDIはマイナス6と4期ぶりの悪化、非製造業はプラス8で4期連続の改善でした。

先行きは原材料高の一服や価格転嫁を反映し、大企業製造業が2期改善のプラス

ス3。大企業非製造業は海外経済減速などで5期悪化のプラス15を見込みました。

方を示しました。

価格が「上昇」と答えた企業の割合から「下落」を差し引いた価格判断DIは、大企業製造業が仕入れ・販売価格とも1期ぶりに下落しました。ただ、全規模全産業の企業物価見通しは1年後が前年比2・8%上昇、3年後が2・3%上昇といずれも過去最高でした。日銀は「価格転嫁がピークアウトしたとまでは言い切れない」との見